

## 2018年06月13日：平成30年第3回定例会（第4日）議事録

○丹下大輔議員 おはようございます。一般質問2日目を迎えました。本日のトップバッターを務めさせていただきます、議席番号1番、権輿会の丹下大輔でございます。

通告に従いまして、本市の自治会組織と活動のあり方を通じた市民社会と地域コミュニティにおける今後の方向性についてお尋ねいたします。

かつて、結、講、座、向こう三軒両隣と言われた日本のいにしえからのつながりを生み出す知恵と社会技術は、もろくも溶解し、急激なグローバル化とIT化の進展に伴う情報の一極集中、また中央集権構造による集中と過疎の結果、他者とつながる力を失いつつあります。我々が目にする近年の報道でも、「人をだまして何が悪い」「自分さえよければ」と目を覆うような社会的な犯罪と血も凍るような凶悪犯罪が跳梁ばっこしています。誰もが自分だけの世界に逃げ込んだ末、社会に生じたほころびと亀裂が、何ら関係もない市民に凶器の先が向かうのであります。これらの社会構造と事象は、本市も決して他人事ではありません。いま一度、市民一人一人が手を取り合い、つながりを求める基盤こそ、私は自治会組織が鍵を握ると考えます。そして、これまでも、これから先も、自治会組織と機能の実質的な豊富化にこそ本市にとって真に安寧な地域社会の姿が生み出されるのではないのでしょうか。

現在、自治会は年間を通じて防災・防犯活動を初め、親睦、環境美化、福祉、募金活動や広報活動など、広範囲にわたる活動領域と機能を担っています。市民一人一人にとって生活を営む権利を行使する中で、本来は行政が果たすべき事務を実質的に自治会組織が担う形態となっています。

ところが、本市における自治会を取り巻く環境は重大な課題に直面しています。平成29年7月のデータによれば、本市は27の地区自治会から成り、単位自治会は865自治会が存在しています。加入世帯は、全7万6,319世帯のうち5万7,088世帯、74.8%が加入。一方で、平成19年の自治会加入率は84.1%と、10年前と比較しますと加入率は約10%の減少傾向にあります。また、島嶼部や旧郡部では加入率は高い傾向にございますけれども、旧今治市内においては6割から7割にとどまり、27地区の中でも加入率にばらつきが生じています。本市でもこの間、加入率低下の問題が取り上げられていますが、私は、加入率の低い地区を重点的に加入促進し定量的に数値を高めれば問題解決が図られるというものではない。むしろ、自治会を取り巻くリスクの予見、すなわち長期的視点に立てば、団塊の世代が75歳を超えて後期高齢者となり、人口構造の変動に伴う2025年問題を内包しています。現在、自治会を担われている自治会長の平均

年齢は高齢化し、今後の人材確保と受け皿の再構築なくして解決への道筋は語れません。

他方で、現役世代に目を転じて、勤務形態の多様化による自治会活動への参加者の減少、加えて活動が広範囲化し細分化されているため、自治会役員の日常生活にも支障を来す負担増加、さらに行政における自治会予算削減に伴う心理的なモチベーションと活動の低下など、社会構造の変容に伴って、課題は重層化、複雑化していることは重く受けとめなければなりません。

これらの社会的に予見されるリスクと課題に対し、本市としてどう向き合うのでしょうか。もっとも、自治会は、本来、みずからがみずからを治めるという住民自治の理念に基づく任意団体であります。ところが、自治会が担う事業は年々膨張の一途をたどる中、今後も自治会に地域コミュニティの核として期待するとするならば、当然、これらの課題について、本市はどう捉えて解決の糸口を具体的に取るのかについての明確な見解と方策が必要と考えます。

盤石と思われるコミュニティは、都市化の進展によるアトム化、つまり孤立化を引き金に、時期を逸すれば一挙に崩壊することは明らかであります。今もなお、自治会組織の存続すら危ぶむ声が高まっているのが現状であります。極大化して言えば、自治会組織に崩壊という事態が訪れれば、これまで自治会が担っていた機能を全て行政が担うこととなり、膨大な財政負担を要するのみならず、市民にとっても、地域コミュニティの居場所と出番が失われ、きずなとつながりを喪失しかねない深刻な事態となります。これらの警鐘の声を現実的な事態に発展させないためにも、お尋ねいたします。

27 地区の自治会組織、そして活動の課題、これは地区ごとに千差万別的な課題があると推測されますが、マクロ的な視点に立脚した、自治会組織が抱える課題の本質について、本市の見解をお示しくください。

2 番目に、本市にとりましても、自治会の存在なくしてはコミュニティの維持は成立せず、平成 29 年 12 月定例会で私がただした災害時の災害対策本部と自治会組織の連絡網体制整備を初めとする防災・減災対策や、また、平成 29 年 6 月定例会でも提案させていただきました地域の力を学校に生かすコミュニティ・スクールの制度導入も、国の方針で設置が努力義務化されましたが、教育の切り口からも新たな役割を自治会組織に求めるのは時代的要請であります。これらの環境の中において自治会に求める役割について本市の見解をお聞かせください。

3 番目に、自治会役員の高齢化は著しく、加入率の減少も課題として浮き彫りになる中、自治会が担う活動を負担軽減することも想定されるかと存じますが、今後、自治会が担う活動内容における事業の見直しについての考えはあるのかについても展望をお聞かせください。

最後に、自治会に対する交付金・補助金削減による影響についてお尋ねいたします。自治会関連の交付金・補助金は、平成 26 年度に 120 万円、平成 28 年度には 136 万円、そして今年度、平成 30 年度には 136 万円と段階的に削減され、トータルで 392 万円削減されました。また、地区自治会を対象とする地区自治会運営費は 1 世帯当たり 12 円削減され、全体で 70 万円の削減、単位自治会を対象とする自治会社会奉仕活動推進費も 1 世帯当たり 18 円削減され、全体で 100 万円が削減、環境美化推進費も 1 地区 7,000 円減額し、全体で 18 万 9,000 円減額されました。また、防犯活動推進交付金も 1 割削減、さらに防犯灯電気料金補助金も 1 割削減し、防犯灯に要した電気料金 1 割は自治会の負担となっています。このことは、財政健全化を目的とした事務事業見直しによる一律事業の見直しと 1 割カットが要因であることは承知しています。社会情勢の変動に伴う厳格な財政運営戦略が求められ、事務事業の見直しは当然のことながら、不断の努力による合理化を進めることは必要と考えています。ところが、コミュニティーの維持のために自治会が担うニーズは高まり役割も重層化と細分化する中、関連交付金や補助金の削減は、これらのニーズに逆行し、間接的にせよ市民生活に負担の波が押し寄せていると考えるのが妥当ではないでしょうか。

私の地元を取り上げて恐縮でございますが、波止浜地区は 38 から成る単位自治会で構成されています。自治会役員の皆様は、使命感と報いを求めない郷土愛を心の支えと励みにして、地域の安心と安全を願い、日夜懸命なる活動に汗を流し奔走されています。これは、本市 865 から成る単位自治会役員の皆様も同様に不断のご尽力をいただいています。だからこそ、これらの財政措置は、活動を軽視されているのではないかとの感情が芽生え、むしろモチベーションの低下につながるのではないかと。私は警鐘を鳴らしたい。財政再建は焦眉の課題であります。しかし、現在の自治会役員の皆様の寛容さを盾にして、真に高まりつつあるふんまんさを、本市として、今こそ真正面から向き合うことが問われていると考えます。

そこでお尋ねいたします。平成 26 年度から 5 年間段階的に削減した自治会関連交付金・補助金の結果、自治会活動に影響が出ているか否か見解をお示ください。また、自治会関連交付金・補助金は、住民自治と生活基盤を守るためにも、これ以上の負担をおかけすることは忍びないと考えますが、今後も削減対象として減額し続けるのか、今後の見通しをお聞かせください。

以上でございます。

○矢野雄嗣副議長 答弁を求めます。

○菅 良二市長 おはようございます。

丹下議員ご質問の自治会組織と活動についてのうち、1番目の自治会が抱える課題の本質についてと2番目、自治会に求める役割についてに関しまして、あわせて私からお答えさせていただきます。

自治会の皆様には、福祉、教育、環境、防災、防犯などさまざまな分野において、行政の重要なパートナーとしての役割を担っていただいております。心から感謝いたしております。自治会は、夏祭りや住民運動会など、地域住民の皆様の親睦、交流を図る自主的な活動を行う、市民にとって最も身近な住民自治組織でございます。こうしたさまざまな活動やイベントを通じて培われる連帯感や団結心は、予期せぬ災害時の自助、共助にもつながるものであると考えております。自治会が抱える課題といたしましては、人口減少と少子高齢化の進展、核家族化など社会情勢の変化によりまして、加入世帯が減少し、役員の高齢化による担い手不足などの課題にもつながっているものと考えております。こうした状況において、自治会に今、求められる役割の1つは、近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震に備える、今治市と連携した災害に強いまちづくりへの取り組みでございます。平成13年3月に発生した芸予地震では、特に周辺地域において、自治会、総代が果たした役割は非常に大きなものがございました。現在では、多くの地域で自主防災組織が結成され、防災訓練、研修に取り組まれておりますが、災害時における自助、共助については、自治会が日ごろから培っている地域の連帯力が最も重要になってまいります。本市といたしましても、コミュニティーの維持と地域防災力の強化に向けた地域の自主的な取り組みをしっかりとサポートしてまいりたいと考えております。

私自身、自治会と申しますか、本当に若かったんですが、組長で上がった、ところが総代が病気療養ということになりまして、当面、総代理だったんですが、翌年から総代職と申したことで、地域と密着した役割というものは十分に経験してきたつもりであります。ですからそういった意味において、これからもそれぞれの地域の守護神として、自治会の役員の皆さん、無償でお世話になっていることは自分自身一番よくわかっているつもりでございますが、これからも今治市のそれぞれの隅々の地域をしっかりと守っていただける、大きな役割をとともに担っていただければありがたいと願っております。

その他のご質問につきましては、関係理事者からお答えさせていただきます。よろしく申し上げます。

○片山 司市民環境部長 丹下議員ご質問の自治会組織と活動についてのうち、3番目の今後の自治会活動における事業の見直しについてと4番目の自治会関連交付金・補助金削減による影響について、私からお答えさせていただきます。

まず、3番目の今後の自治会活動における事業の見直しについてでございます。

す。自治会が継続的に活動していくための支援を行っているところでございます。まず、自治会の加入率の向上に向けた取り組みとして、宅地建物取引業協会や開発業者と連携し、自治会創設や加入を呼びかけ、特に、加入が低調な集合住宅等における自治会への加入促進を図っております。

次に、災害対策に向けた支援といたしまして、地域で防災避難訓練にも活用できる、指定避難所等を記載した単位自治会区域図の作成に今年度より着手しております。さらに、携帯電話の活用による自治会役員への迅速な連絡体制の構築や、愛媛県防災メールへの登録を推進し、速やかな災害情報の伝達に取り組んでいるところでございます。

また、自治会業務の負担軽減についてでございますが、会長交代時の引き継ぎを容易にすべく、平成 29 年度に自治会の手引きの全面改訂を行ったところでございますが、さらにわかりやすい情報提供に努めてまいります。また、地域で各種行事の開催をサポートするボランティアや市民団体、NPO を自治会に紹介するなどの支援も行っているところでございます。

次に、4 番目の自治会関連交付金・補助金削減による影響についてでございます。本市は連合自治会に対し交付金を支出しており、連合自治会から 27 の地区自治会と 865 の単位自治会に対し運営費等が交付されております。自治会関連交付金・補助金削減の影響については、自治会の運営や会費の徴収方法は、自治会によって異なっており、現時点では意見等はいただいております。今後につきましては、地域自治力の向上のため、自治会組織は本市にとって最も重要な協働の相手方であると考えており、社会情勢の変化に合わせ必要な活動を支援してまいります。平成 25 年度の事務事業見直しに伴い、連合自治会への交付金も、他団体と同様に 1 割を削減させていただく中で、激変緩和のため、平成 26、28、30 年度の 3 回に分けて段階的に減額してまいりましたが、本市から連合自治会への交付金削減は平成 30 年度をもって終了となります。

以上でございます。

○矢野雄嗣副議長 以上で答弁は終わりました。

再質問はありませんか。

○丹下大輔議員 議長。

○矢野雄嗣副議長 丹下大輔議員。

○丹下大輔議員 市長並びに理事者の片山部長からご答弁を賜りました。先ほどの質問の中で、4 番目の自治会に対する交付金並びに補助金の削減といった

ところに関しまして、深くお伺いする前に、それとの関連で、私の質問の中でお伺いしました、防犯灯電気料金補助金等に関して再質問させていただきたいと思えます。

今、防犯灯といいますと、市内各所にありますのがほとんどが蛍光型であると。近年、全国的に周知されまして、また、全国的な潮流として台頭してきましたのが、LEDの設置というものが必要性を問われているところでもあります。本市においても、防犯灯の設置をするに当たってLED化を進めていこうということで、補助金といいますか、交付金、1基当たり2万1,000円の限度額で補助しているということは承知いたしております。ところが、1万数千基ぐらい、相当な数があるというところもありますし、これを全部、蛍光をLED化していくというのが、私は全て必要性が迫られているので、そういうことを展開することも視野に入れてもいいのではないかと思うのでありますが、このLED化、本市、全市内に防犯灯を転換していくお考えがあるのか否か、お聞かせいただけたらと思えます。

○片山 司市民環境部長 お答えいたします。

リース制度を既に導入済みの先進自治体の調査研究を引き続き行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○矢野雄嗣副議長 再質問はありませんか。

○丹下大輔議員 議長。

○矢野雄嗣副議長 丹下大輔議員。

○丹下大輔議員 私は、全市内でそういうことを検討してもいいのではないかとということで、このLEDを導入することによりまして、先ほど、自治会の補助金・交付金の削減ということで、防犯灯電気料金補助金についても1割カットされておりますし、何よりも消費電力の低下によりまして電気料金の節約というメリットもある。さらに、蛍光的な部分よりも、光の源と書いて光源と言いますけれども、光源力というのが蛍光に比べて7倍パワーがあるというメリットもあります。したがって、自治会に対して、今、電気料金を1割ご負担いただいておりますけれども、そういう初期投資のコストはかかりますが、ここをしっかりと手当てしていくこと、全市内に展開をしていくことが、むしろ中長期的な部分においてコスト削減につながるのではないかと思いますし、何よりも、お子

さん方の通学路の安全確保、防犯対策にも起因すると思います。初期投資の部分でコストはかかりますけれども、ぜひ全市的な展開、例えば、5年なら5年、6年なら6年、10年なら10年、ここで取り組みをしていく、導入していくというお考えがあるのか否かという部分であります。聞きたかったのだけれども、まだ研究、検討しているという答弁にとどまりましたので、これ以上は聞きませんが、ぜひ中長期的な目でご検討いただきたいと思います。

関連で、自治会に対する交付金・補助金削減による影響の部分を、より深く再質問させていただきたいと思います。私は、今自治会が抱える課題、問題の本質について、きょうは本市の見解をお伺いしました。これ、実は短期的な目線ではなくて、中長期的な目線で見るときに、やはり担い手をどうするのか、そしてコミュニティをよりよく豊かにしていくために、どういう人材を確保して、そして今相当なる事務のご負担をいただいている、これをいかに削減するのか、それともしていただいている事務を軽減するのか、それともその分は財政でフォローするのか、やはりその二者択一しかないんだらうと。もっと言えば、392万円削除されました。されど392万円であります。これだけの事業をしていただきながら、この1割カット、もちろん財政運営戦略上いたし方ないことは承知していますが、しかしこれはあまりにもカットし過ぎたのではないかと、この5年の総括をそろそろすべきとき段階に来てるのではないかという思いを持ちまして、きょうは質問させていただきました。

1番のポイントは、これだけの事業を自治会に担っていただきながら、財政的なフォローをしないというのは、私はいかがなものかと思いますが、財政的なフォローをこれからもしっかりと確保するのか、それとも事務事業の見直しをして合理化、スリム化を図っていくのか、このいずれかが必要かと思うのでありますけれども、このあたり本市としての見解をお聞かせいただけますか。

○片山 司市民環境部長 お答えいたします。

財政支援については先ほど答弁したとおりでございます。なお、自治会の業務の削減については、まずは自治会本来の業務を含めた洗い出しを、自治会内で検討していただきたいと考えております。

以上でございます。

○矢野雄嗣副議長 再質問はありませんか。

○丹下大輔議員 議長。

○矢野雄嗣副議長 丹下大輔議員。

○丹下大輔議員 もう一度、これは再質問といえますか確認でありますけれども、答弁の確認として確認させてください。段階的に392万円の補助金・交付金を削減してきましたけれども、先ほどの答弁では平成30年度をもって削減は終了となるという答弁がありました。これは間違いございませんか。

○片山 司市民環境部長 お答え申し上げます。

先ほどの平成30年度をもって終了ということについては、平成25年度の事務事業の見直しに伴う削減が、平成30年度で終了ということになってございます。今後につきましては、先ほども答弁いたしましたけれども、社会情勢の変化に伴い必要な活動を支援してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○矢野雄嗣副議長 再質問はありませんか。

○丹下大輔議員 議長。

○矢野雄嗣副議長 丹下大輔議員。

○丹下大輔議員 そこをしっかりと確認しておきたかったと思います。つまり、段階的に引き下げた。392万円を段階的に3回に分けて引き下げた。引き下げたのは引き下げた、トータルとして削ったのは削ったので間違いありません。確かに3回に分けて削ることによりまして、自治会の皆さん方の負担軽減を図るという配慮をされたという形跡は理解しますけれども、削減したことは削減したという事実であります。

しかし、一方で、私はきょう、この自治会が抱える課題の本質、また、事業の見直しをしっかりと取り組むべきではないかということを確認させていただきましたところ、加入率の低下であったり、また、市長からの答弁もありましたが、やはり防災・減災にしっかりと取り組むためにも自治会の役割というのは非常に大きいと。ところが先ほど申し上げたように、時代の要請というのはそれ以上のものを求める可能性もあると。そうしたときに、今の募金活動から始まって、広報いまばりの配布も含めて、果たして、このままで、中長期的な視点で、自治会組織の皆さん方が運営できるのだろうかという懸念もございます。

したがって、ここは協議していただきまして、例えば、アウトソーシングして一部の事業については開放するとか、あるいはこの部分については行政が担うでありますとか、これについては自治会にお願いする、そのかわり交付金・



補助金等でしっかりフォローしていく、そういう対応をぜひお願いしておきたいと思います。そうでなくしては、やはり財政でフォローするか、事業を見直すか、恐らくどちらかしか今の段階においては方向性はないと思いますので。これは答弁いただきたいんですけれども、削減した 392 万円、今の事業の環境、それから 5 年間削り続けてきて、ボディーブローのように、実際には、先ほどの答弁では削減された影響については意見等はいただいているという答弁がありましたけれども、私は全く違うことを聞いています。影響を受けているという声をたくさんいただいています。見解がここは違うんでありますけれども、それについて、この 392 万円という補助金を削ってきたことについてどう総括して、財政的なフォローをとするとするならばそれを復活するという道筋がお考えにあるのかどうなのか、考えをお聞かせいただけますか。

○片山 司市民環境部長 お答えいたします。

先ほども答弁いたしましたけれども、自治会業務の中については、自治会内で、本来の業務を含めて洗い出しを行い検討していただきたいと考えております。その上でご要望等、意見等を出していただければと考えております。

以上でございます。

○矢野雄嗣副議長 再質問はありませんか。

○丹下大輔議員 議長。

○矢野雄嗣副議長 丹下大輔議員。

○丹下大輔議員 これ以上は質問いたしません。いずれにしても、ここで今すぐに事業の見直しをするのか、財政的フォローをするのか、またそれを復活するのか、このあたりの結論と道筋を今ここで答弁してくれというのは、いささか困難な話であると思います。ぜひこのことは、実際の事業と、今自治会の皆さん方が担っていただいていることと、そしてこの 5 年間、削り続けてきた結果何が生じてきたのか、この課題をもう一遍洗い出していただきまして、実際に 865 の自治会の皆さん方のご意見をいただきながら、ぜひこのことは真剣にご検討いただきたいと思います。

質問はいたしません。最後にこれだけ、市長、私の考えを少し言わせてください。今、この自治会の補助金の削減というのは、事務事業の見直しが平成 25 年度から始まりまして、今年度で 5 年、6 年経過しました。自治会の交付金のみならず、例えば自治会におけるコミュニティー活動の観点からいけば、例えば老

人クラブの補助金も交付金も削られていると。大体1人当たり1,000円いただいていたのが、今200円減って800円になったでありますとか、いろいろなところで交付金が削られてきた。事務事業の一律カットという影響が、市民生活にボディーブローのように私は出てきていると思うのです。この削られた分が、例えば子供たちの冷暖房空調設備でありますとか、また学校の給食費の格差の是正でありますとか、そういったところにどんどん子供たちに大胆な資源配分がされて、実りをもって、削られた分がこうやって未来に投資されているんだと実感ができるような資源配分がもし見られれば、多分この一律カットというものも、今の財政の観点からいっても我慢していただけるのだらうと思います。それが、この議場でもよくおっしゃっている小林虎三郎の「米百俵」の精神ではないかと。つまり、削ることも大事、しかし、そのことを耐えていただくためのモチベーションをどう維持していくか。とりわけ、そのダメージが一番大きいのは私は自治会ではないかと思って、きょうはこの質問をあえてさせていただきましたし、この自治会の基盤がしっかりしていないことには、人口減少であったり転出率の増大であったり、せつかく大学をつくって豊かな地域をつくっていこうとしても、この基盤となる自治会、コミュニティーが崩壊してしまったら、崩壊のおそれがあるってしまったら取り返しがつかないと。したがって、ここを強化すると同時に、先ほど申し上げたように、事業の見直しをするのか、財政でフォローするのか、そういう格好でしっかり守っていくということが、私は20年後、30年後、長期的に見て必要だと思うのです。だから、この質問をさせていただきました。27地区のコミュニティー活動が、しっかりと27色の彩りあるコミュニティー活動が展開されまして、この今治市の魅力がより発展的に広がることを要望と提言をさせていただきました、質問を終わりたいと思います。

長くなりましたが、以上でございます。